

「愛媛県人口ビジョン（案）」概要

1 はじめに

本ビジョンは、平成 26 年 12 月 27 日に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）を勘案しつつ、県内人口の自然減の歯止め、県外への流出の是正を着実に進めていくに当たって、人口の現状を分析し、今後、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 人口の動向分析

本県における過去から現在に至る人口の推移を把握・分析し、今後、講ずべき施策の検討材料を得るため、政府統計の窓口（e-stat）や地域経済分析システム（RESAS）等を活用して、国の各種統計データを基に本県の現状を分析しました。

(1) 時系列による人口動向分析

総人口の推移はもとより、年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の年齢 3 区分別の人口の推移や、年齢階級別の人口移動などについて、時系列による動向分析をしました。

本県では、昭和 60(1985)年の約 153 万人を境に減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によれば、平成 52(2040)年には 107 万人にまで減少すると推計されています。こうした中で、年少人口は昭和 25(1950)年の約 56 万人をピークに長期的には減少傾向が続いており、生産年齢人口も昭和 60(1985)年の約 101 万人をピークに減少しているほか、老年人口は、平均余命の延長により一貫して増加を続けており、平成 32(2020)年の約 44 万人に達すると推計されています。

また、人口移動に関しては、15～24 歳の若者における大量の転出超過が続いている一方で、60～64 歳の層では平均 200 人程度の転入超過となっています。これらの要因としては、若者は進学や就職、高齢者は定年後の U ターン、子どもとの同居や介護施設への転居等が考えられます。特に若者については、大学等を卒業して就職する者が多い 20～24 歳において、平均 1,600 人程度の転出超過となっていることから、県外から県内に進学してきた若者が転出していく一方、進学等で県外に転出した若者は卒業後も本県に戻ってきていないことが推測されます。

(2) 時系列による関連指標の動向分析

人口動向のうち、自然増減に影響する関連指標（合計特殊出生率、生涯未婚率、初婚年齢、第 1～3 子出生時の平均年齢）について、その推移を整理しました。

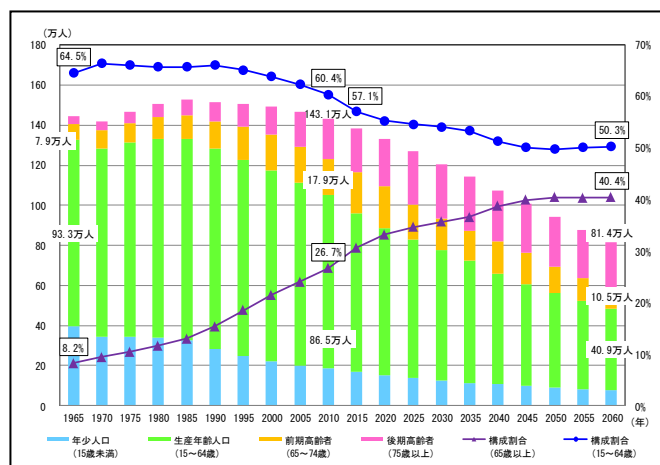
本県では、全国の動向と同様に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）を大きく下回る状況が長らく継続していますが、これは生涯未婚率と初婚年齢の上昇が影響していると推測されます。

これらの状況が発生している原因としては、価値観の多様化や社会情勢の変化など様々な要因が絡み合った結果と考えられ、これらを一挙に解消できる特効薬のようなものはありませんが、人口減少問題を解消するためにも、結婚や出産の希望を実現できるための環境づくりに地道に取り組んでいくことが重要と考えられます。

3 将来人口の推計と分析

本県の目指すべき平成 72(2060)年における人口を見通すため、社人研の推計手法に準拠し、現状のまま推移（今後、移動率が一定程度に縮小すると仮定するとともに、主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案）した場合における将来人口を推計しました。

この結果、本県の平成 72(2060)年における総人口は 81.4 万人と推計され、平成 22(2010)年の 143.1 万人から 61.7 万人 (43.1%) の大幅減となっており、社人研による全国の推計結果では減少率が 32.7%であるのに対して、約 10%も高い状況にあります。これは全国と比べて高齢化が進んでいる (平成 22(2010)年時点で 65 歳の高齢者が総人口に占める割合が全国の 22.8%に対して、本県は 26.7%) こともありますが、これまで一貫して続けている人口の転出超過も影響していると考えられます。



4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

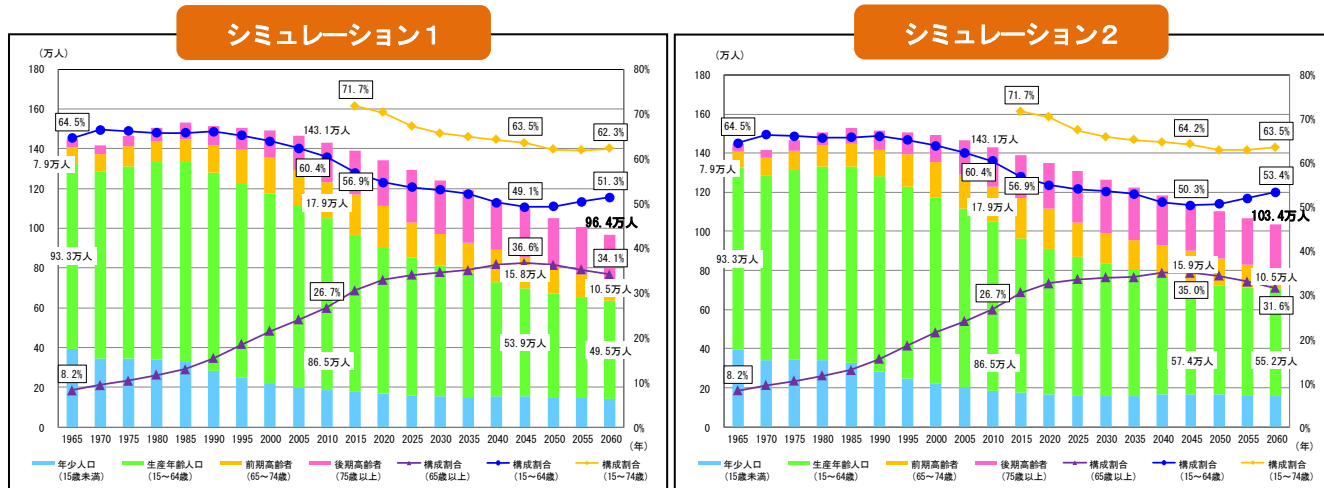
人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって決まりますが、その影響度は地方公共団体によって異なります。このため、本県における施策の検討の参考となるよう、上記 3 の将来人口の推計をベースに、2つのシミュレーションを行った結果、以下のとおりとなりました。

[シミュレーション 1]

合計特殊出生率が人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準とされる 2.07) まで上昇したとした場合、平成 72(2060)年の総人口は 96.4 万人で、約 15 万人 (18.5%) の増

[シミュレーション 2]

合計特殊出生率が人口置換水準 (2.07) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合、平成 72(2060)年に総人口は 103.4 万人で、約 22 万人 (27.1%) の増



5 人口の将来展望

これらの分析を踏まえ、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すにあたって必要な将来の人口水準の目標、また、それを実現するために必要な条件を以下のとおりとします。

(1) 将来の人口水準の目標

平成 72(2060)年の人口推計値(81.4 万人)よりも、最低 25%(20 万人)以上の上積みを目指す。

(2) 目標を実現するための必要条件

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇
- ② 2020 年代に少なくとも人口の流出入を均衡化 (社会減の解消)